

平成23年度中間期決算の概要と 第11次中期経営計画「MIRAI～未来」の進捗状況

平成23年11月24日
頭取 中西勝則



目次

平成23年度中間期決算の概要と 第11次中期経営計画「MIRAI～未来」の進捗状況

●平成23年度中間期決算概要①	1
●平成23年度中間期決算概要②	2
●資金利益	3
●預貸金利回り	4
●貸出金	5
●法人部門の取組み① ～法人貸出取引先数、ソリューション営業	6
●法人部門の取組み②～アジア戦略	7
●個人部門の取組み～消費者ローン	8
●与信関係費用①～全体像	9
●与信関係費用②～貸倒引当金	10
●与信関係費用③ ～経営改善支援・事業再生	11
●リスク管理債権	12
●有価証券①	13
●有価証券②	14
●預金等	15
●手数料、預り資産	16

●経費	17
●生産性の向上	18
●自己資本比率	19
●株主還元	20
●自己株式取得	21

平成23年度の業績予想

●平成23年度業績予想	22
-------------	-------	----

参考資料

●貸出金①～業種別貸出金の状況	23
●貸出金② ～中小企業金融円滑化法による貸出条件変更先の状況	24
●リスク資本配賦	25
●グループ会社の状況	26
●静岡県経済の状況	27



平成23年度中間期決算概要①

(億円、%)

〔単体〕	23年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
経常収益	974	+77	+8.5
業務粗利益	764	△7	△1.0
資金利益	652	+17	+2.7
役務取引等利益	74	+0	+0.2
特定取引利益	△3	△1	△25.6
その他業務利益	40	△24	△38.0
(うち国債等債券関係損益)	57	+5	+9.4
(うち金融派生商品損益)	△25	△30	△653.7
経費 (△)	408	△1	△0.4
実質業務純益※1	356	△6	△3.5
基礎的業務純益※2	299	△11	△1.6
一般貸倒引当金繰入額 (△)	-	△22	△100.0
業務純益	356	+16	+4.6
臨時損益	18	+90	+124.5
うち不良債権処理額 (△)	1	△48	△98.2
うち貸倒引当金戻入益	74	+74	-
うち株式等関係損益	△52	△35	△197.6
経常利益	374	+106	+39.4
特別損益	1	+2	+166.1
税引前中間純利益	374	+108	+40.4
法人税等合計 (△)	159	+53	+50.3
中間純利益	215	+55	+33.9

※1 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

※2 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

経常収益 前年同期比 +77億円増収(4期振り)

●貸倒引当金戻入益74億円の計上を主因に、974億円(前年同期比+77億円)を計上

業務粗利益 前年同期比 △7億円減益(8期振り)

●有価証券利息配当金の増加(前年同期比+19億円)を主因に、資金利益は増加(同+17億円)したものの、その他業務利益の減少(同△24億円)などにより、764億円(同△7億円)を計上

業務純益 前年同期比 +16億円増益(3期連続)

●一般貸倒引当金が戻入となり、業務純益は356億円(前年同期比+16億円)を計上 **【過去最高益】**
※貸倒引当金戻入益は臨時損益に計上

経常利益 前年同期比+106億円増益(2期振り)

●株式等関係損益の悪化(前年同期比△35億円)があったものの、貸倒引当金戻入益の計上(同+74億円)を主因に、374億円(同+106億円)を計上 **【過去最高益】**

中間純利益 前年同期比+55億円増益(2期振り)

●経常利益の増益により、215億円(前年同期比+55億円)を計上



平成23年度中間期決算概要②

(億円、%)

〔連結〕	23年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
連結経常収益	1,131	+87	+8.3
連結経常利益	405	+107	+35.9
連結中間純利益	223	+57	+34.5

〔連単倍率〕	23年度 中間期	前年同期比 増減
経常利益	1.08倍	△0.03倍
中間純利益	1.03倍	+0.01倍

連結経常収益	4期振り増収
--------	--------

連結経常利益	3期連続増益 【過去最高益】
--------	-------------------

連結中間純利益	2期振り増益
---------	--------

連結子会社11社
静銀経営コンサルティング(株) 静銀リース(株) 静岡コンピューターサービス(株) 静銀信用保証(株) 静銀ディーシーカード(株) 静岡キャピタル(株) 静銀ディーエム証券(株) 静銀総合サービス(株) 静岡モーゲージサービス(株) 静銀ビジネスクリエイト(株) 欧州静岡銀行

持分法適用関連会社
静銀セゾンカード(株)



資金利益

- 23年度上期 資金利益652億円（前年同期比+17億円）
うち国内業務部門586億円（同 +10億円）、国際業務部門66億円（同 +8億円）

資金利益の内訳

	(億円)		
	22年度 上期	23年度 上期	増減
合 計	635	652	+17
国内業務部門	576	586	+10
うち貸出金利息	524	508	△16
〃有価証券利息配当金	89	102	+13
〃預金等利息（△）	36	23	△13
国際業務部門	58	66	+8

国内業務部門

	(%)			
	22年度 上期	22年度 下期	23年度 上期	22年度 下期比
貸出金利回り	1.70	1.66	1.60	△0.06
預金等利回り	0.09	0.07	0.06	△0.01
有価証券利回り	1.37	1.26	1.32	+0.06

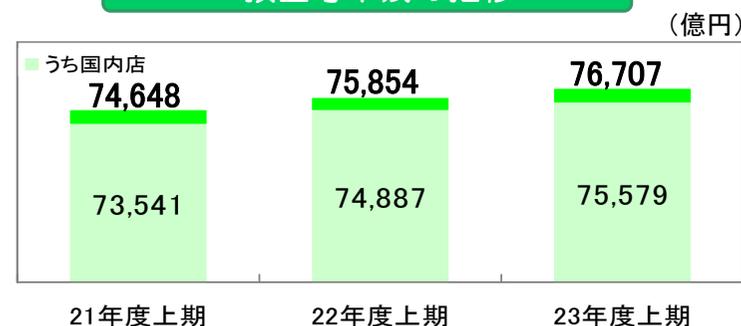
国際業務部門

	(%)			
	22年度 上期	22年度 下期	23年度 上期	22年度 下期比
運用・調達レート差	1.51	1.57	1.76	+0.19

貸出金平残の推移



預金等平残の推移



有価証券平残の推移



預貸金利回り

- 23年9月の預貸金利回り差は、22年9月比 $\Delta 0.07$ ポイント縮小

円貨貸出金・預金構成の変化

【22年9月と23年9月の平残・利回りの単月比較】

	[22年9月]	$\Delta 0.10$	[23年9月]	(兆円、%)
	平残(構成比)	利回り	平残(構成比)	利回り
貸出金	6.2 (100.0)	1.68	6.4 (100.0)	1.58
変動金利	4.6 (74.4)	1.64	4.8 (76.1)	1.54
短プラ・新長プラ基準	2.9 (47.4)	2.06	3.0 (47.6)	1.99
市場連動	1.6 (25.7)	0.78	1.7 (27.1)	0.71
固定金利	1.6 (25.6)	1.84	1.5 (23.9)	1.73
預金	7.3 (100.0)	0.09	7.6 (100.0)	0.06
流動預金	3.9 (52.8)	0.02	4.0 (53.3)	0.02
定期性預金	3.0 (41.0)	0.16	3.1 (40.4)	0.10

〔預貸利回り差〕 $+1.59$

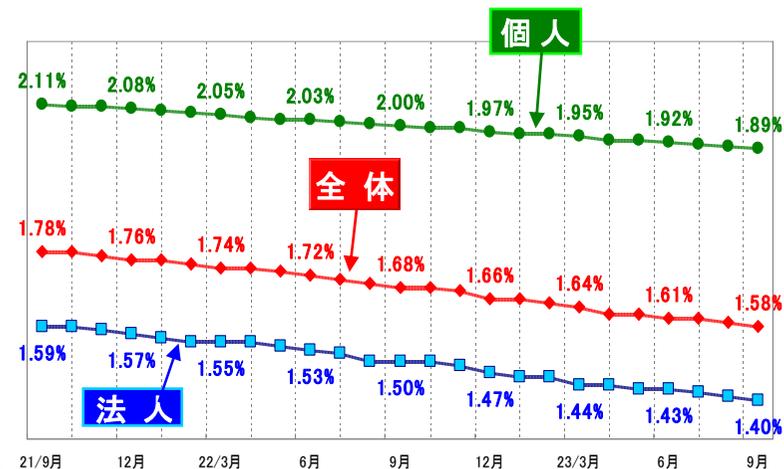
$\Delta 0.07$

$+1.52$

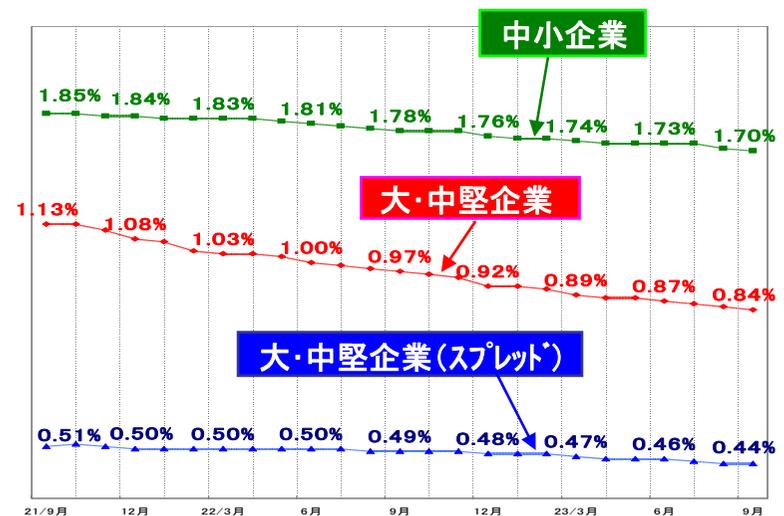
$\Delta 0.03$

※預金はNCDを含む

貸出金利(月中平均)の推移



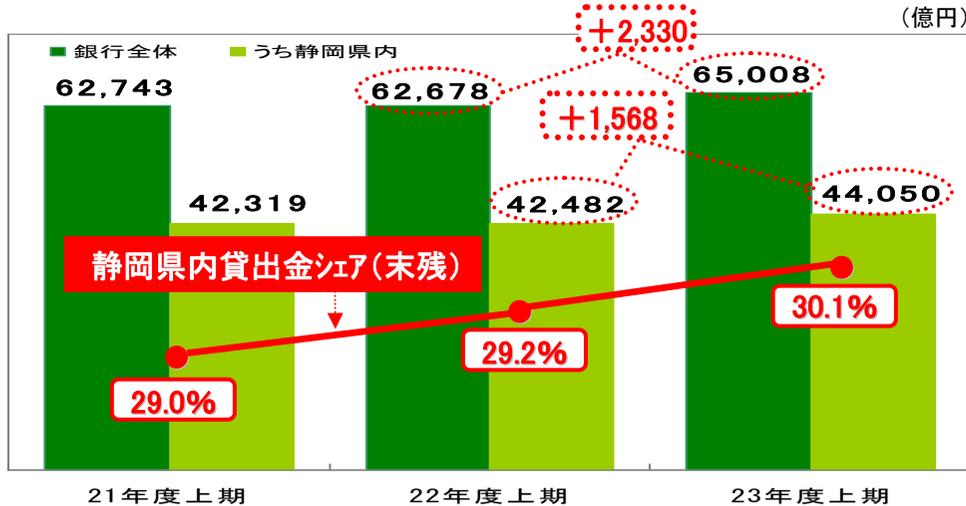
うち企業規模別法人貸出金利の推移



貸出金

●23年度上期の貸出金残高（平残）6兆5,008億円、前年同期比+2,330億円（年率+3.7%）

貸出金残高(平残)の推移



【中小企業向け貸出金】

平残 2兆6,210億円

前年同期比+574億円増加（年率+2.2%）

【個人向け貸出金】

平残 2兆2,220億円

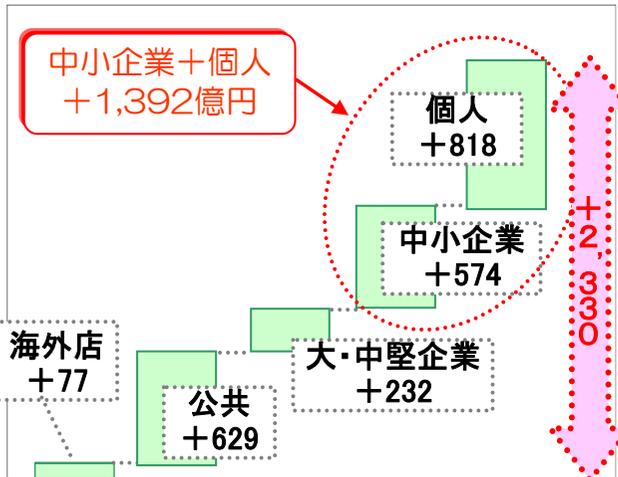
前年同期比+818億円増加（年率+3.8%）

貸出金残高（末残）6兆6,091億円

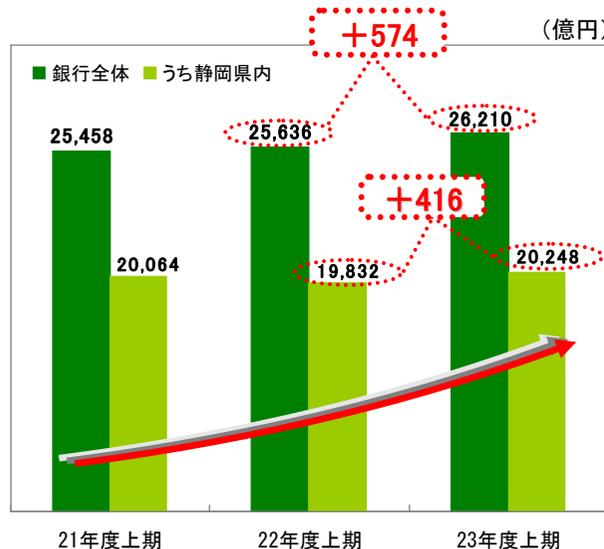
22年9月末比+2,361億円増加(年率+3.7%)

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

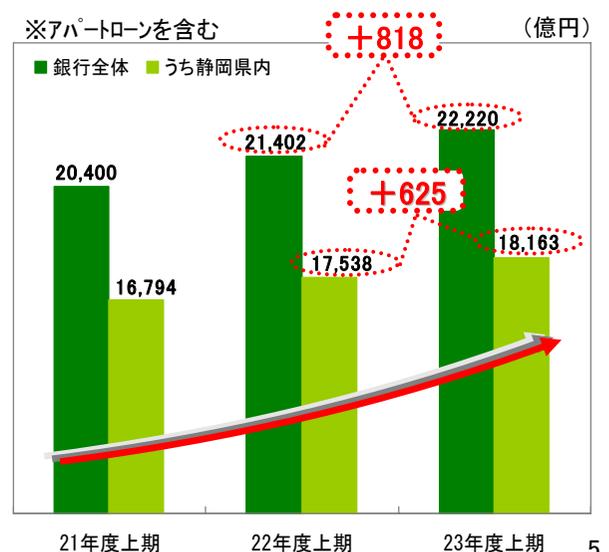
【貸出金増減額内訳(前年同期比)】 (億円)



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移



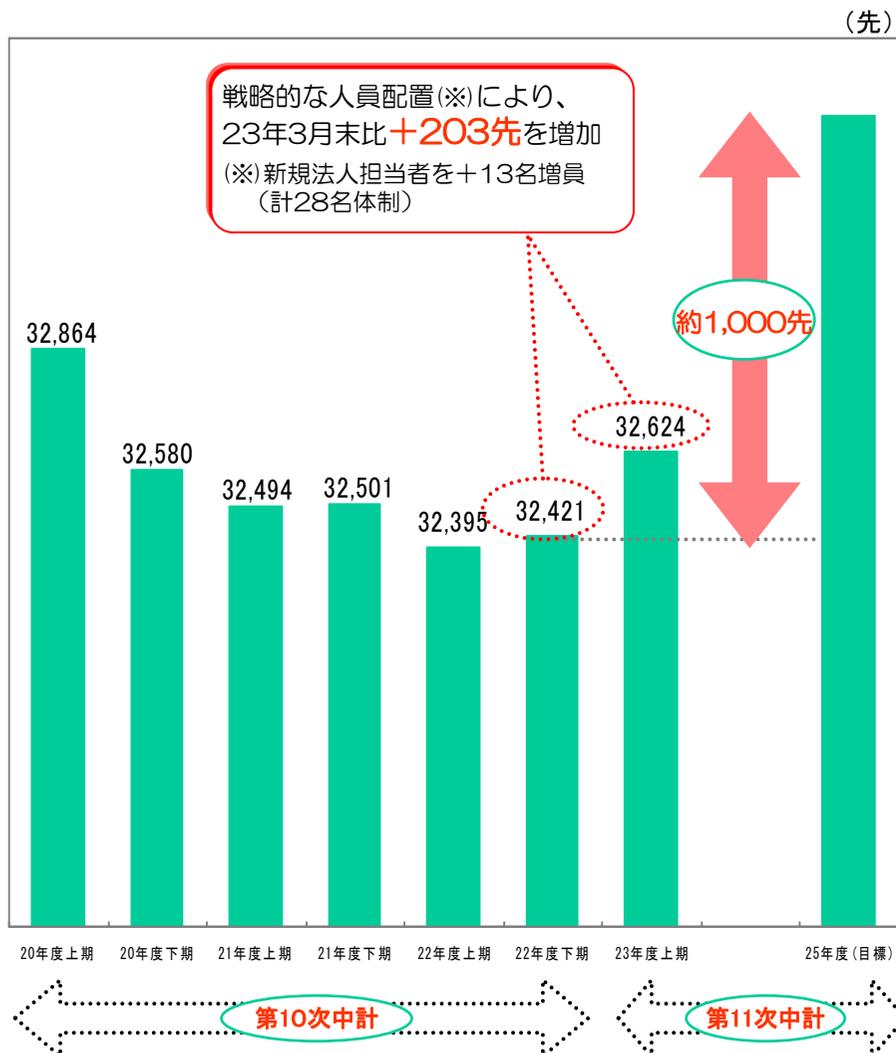
うち個人向け貸出金残高(平残)の推移



法人部門の取組み① ～法人貸出取引先数、ソリューション営業

- 23年9月末の法人貸出取引先数は、23年3月末比+203先増加
- 「成長・未開拓分野」に対する取組みを一層強化していくとともに、取引先の事業展開を積極的に支援するソリューション営業を展開することで新たな資金需要を創出し、取引先数の増加・シェアアップに結び付ける

法人貸出取引先数の推移



ソリューション営業 ～成長・未開拓分野への取組み～

医療・介護

- ◆静岡銀行主催のセミナー開催を通じ、情報提供・ニーズを発掘
- ◆医療分野担当者の増員(+3名)による体制強化(計7名体制)

⇒23年度上期
医療・介護事業所向け融資額
259億円

環境

- ◆環境関連の取引先ニーズへの対応
 - ・環境格付融資、環境格付私募債
 - ・ISOコンサルティング受託
(静銀経営コンサルティング㈱)

⇒23年度上期
環境関連融資額 68億円

農業

- ◆各種商談会への出展、販路開拓、第6次産業化支援
(農業経営アドバイザー資格 5名取得)
- ◆静岡県農業信用基金協会と提携し、農業者の資金ニーズへ対応

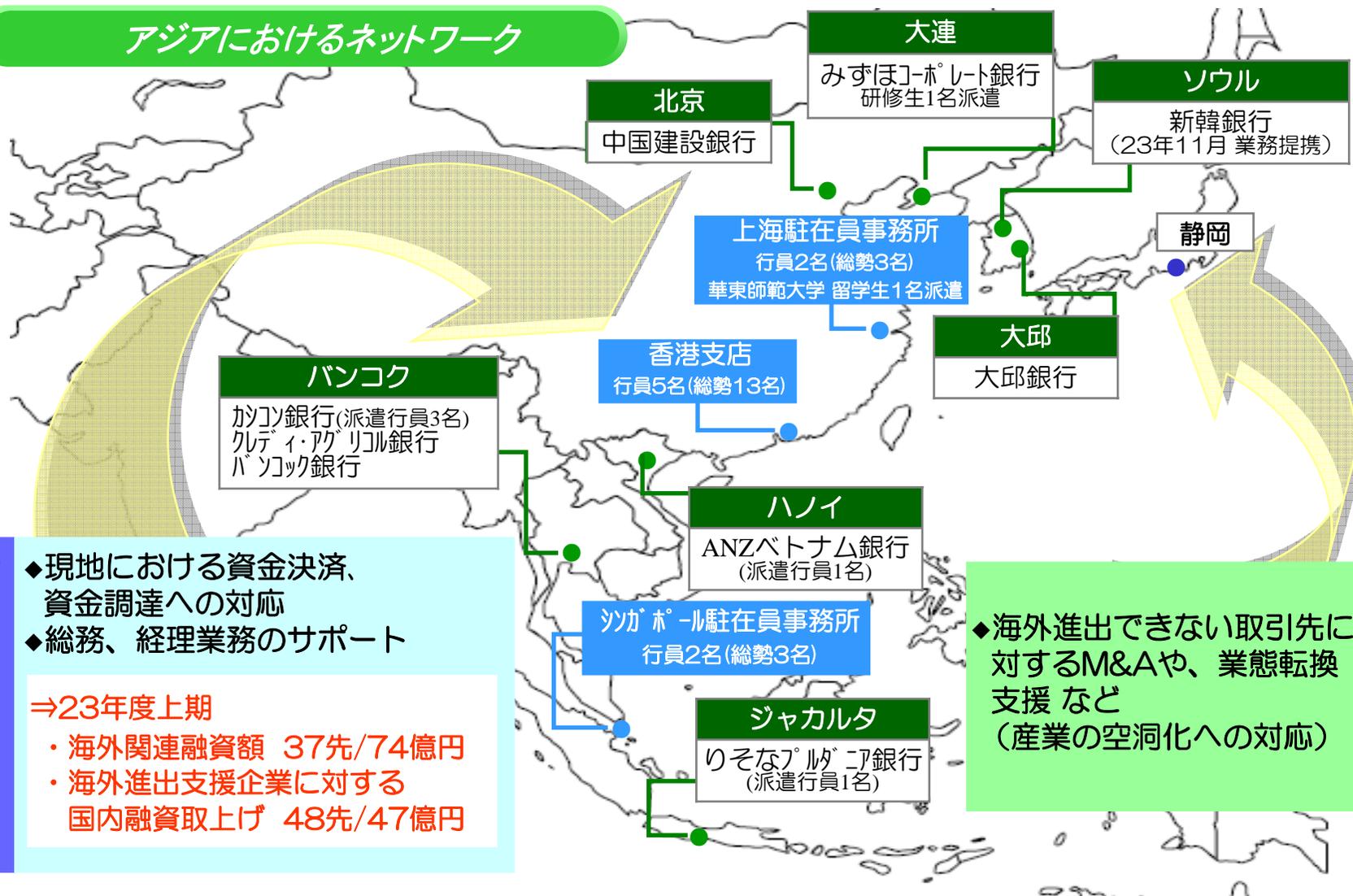
⇒23年度上期
農業関連融資額 36億円



法人部門の取組み② ～アジア戦略

- 取引先のアジア進出ニーズの高まりに対応し、サポート体制を強化
- 提携金融機関を活用した営業ネットワークの充実および国内における海外進出支援の取組み成果が現れつつある

アジアにおけるネットワーク



海外における取組み内容

- ◆現地における資金決済、資金調達への対応
- ◆総務、経理業務のサポート

⇒23年度上期

- ・海外関連融資額 37先/74億円
- ・海外進出支援企業に対する国内融資取上げ 48先/47億円

- ◆海外進出できない取引先に対するM&Aや、業態転換支援など (産業の空洞化への対応)

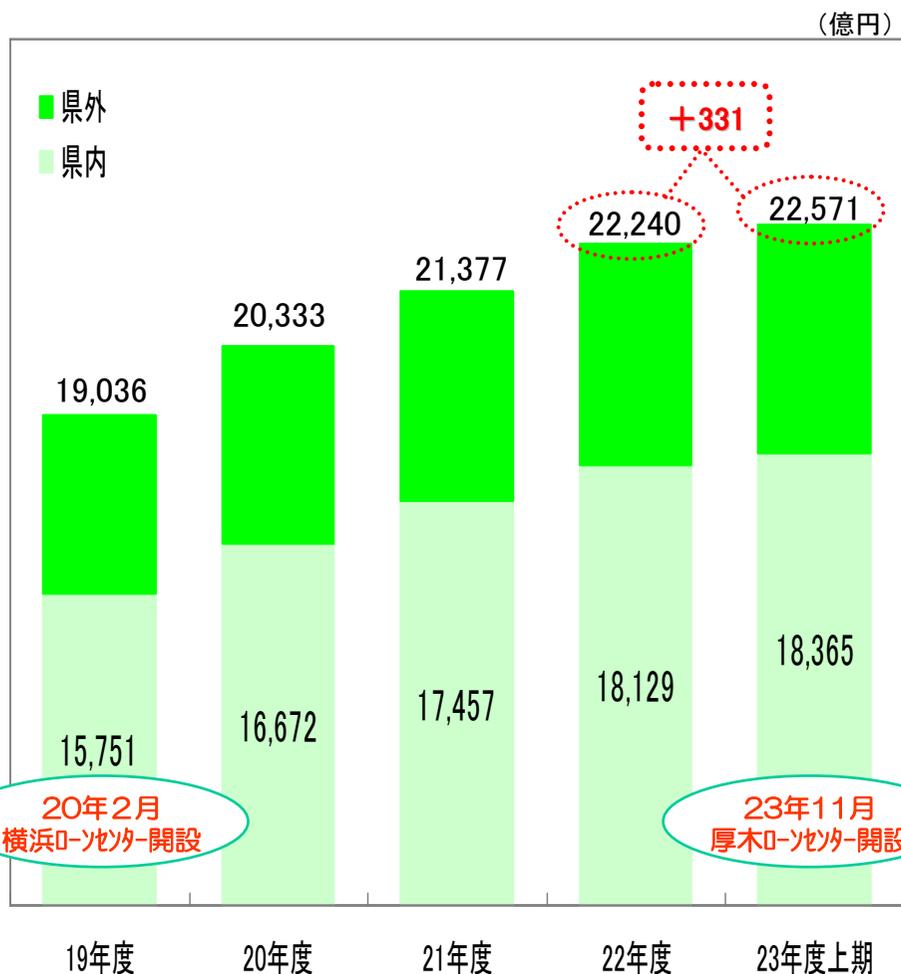
国内における取組み内容



個人部門の取組み ~消費者ローン

- 23年9月末消費者ローン残高は、2兆2,571億円（23年3月末比+331億円）と増加基調を維持
- 消費者ローン営業拠点の拡充や、適用金利の組織的な管理、業務プロセス改革による生産性の向上・コスト削減を通じ、23年度下期以降も、引き続き消費者ローンの成長性を高めていく

消費者ローン残高（末残）の推移



取組み内容

金利

- ◆消費者ローン営業担当者における業績評価インセンティブとして「金利ポイント制度」を導入

⇒23年度上期
住宅ローン平均新発レート
1.305%

業務プロセス

- ◆第11次中計では、消費者ローン営業担当者の業務処理時間を▲6割削減するBPRを実施（平成23年度中に▲2割削減）

生産性の向上やコスト削減を通じ
住宅ローンの採算性を高め、
競争力を確保



与信関係費用① ~全体像

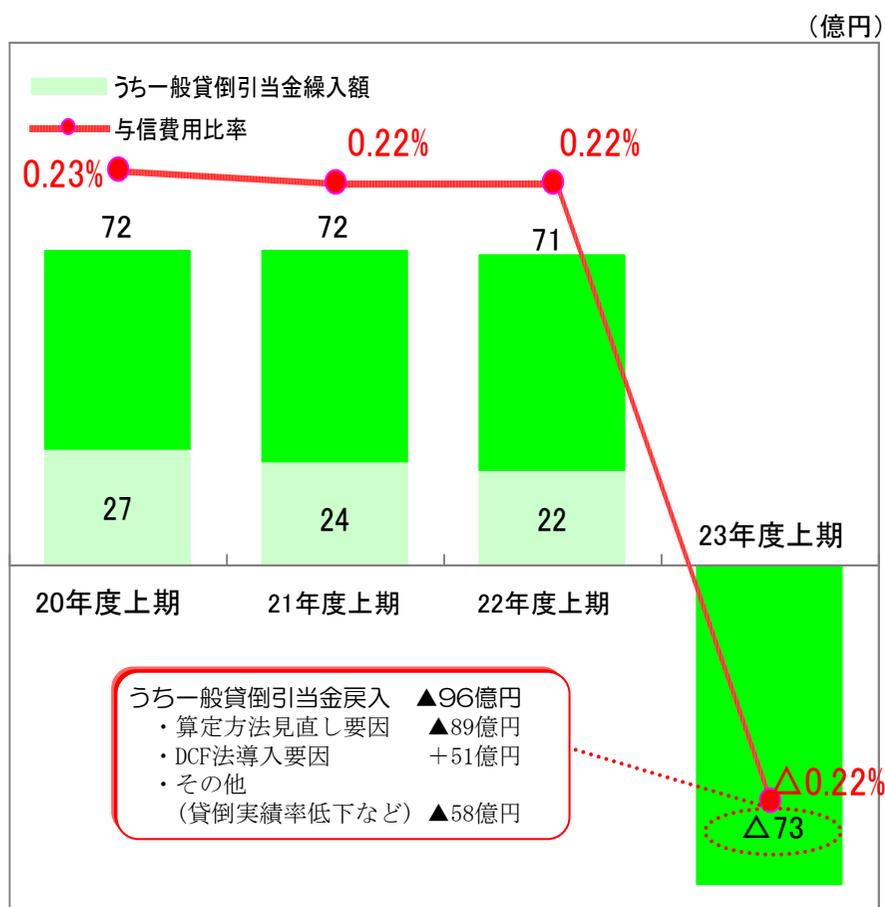
●与信関係費用 $\Delta 73$ 億円（前年同期比 $\Delta 144$ 億円）、与信関係費用比率 $\Delta 0.22\%$ （同 $\Delta 0.44$ ポイント）

一般貸倒引当金繰入額 $\Delta 96$ 億円（同 $\Delta 117$ 億円）

個別貸倒引当金繰入額 22億円（同 $\Delta 12$ 億円）

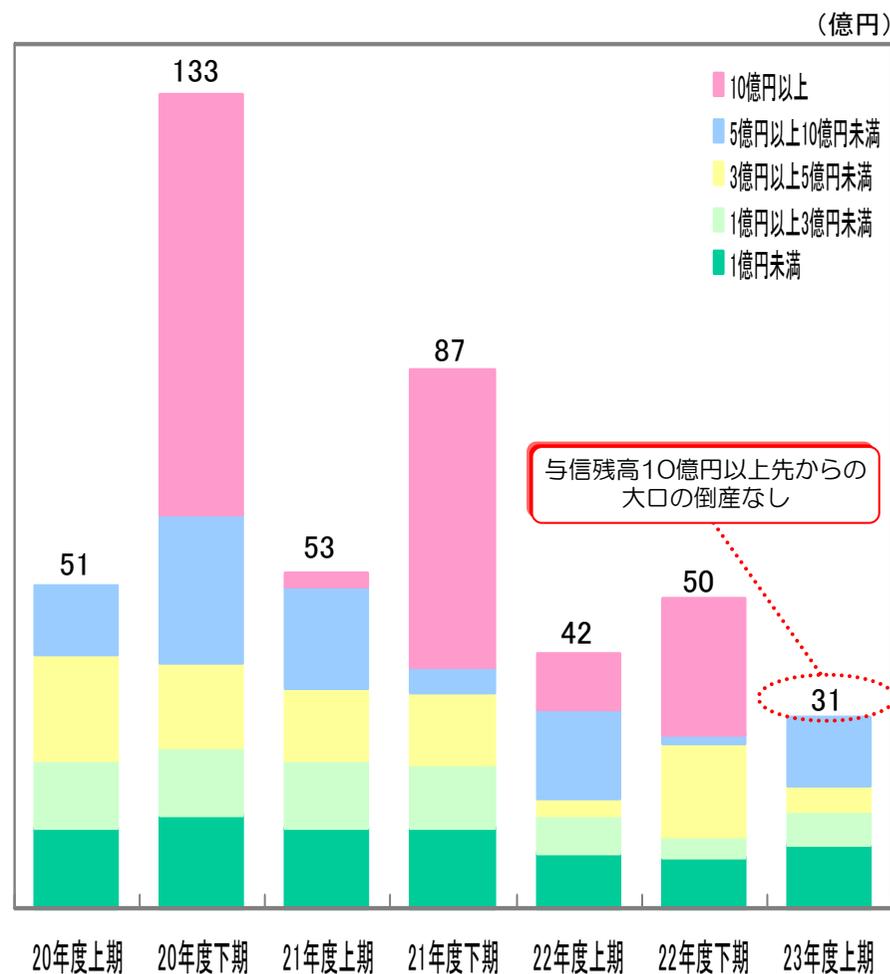
※一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計がマイナスとなり、合算後の戻入益74億円を臨時損益における貸倒引当金戻入益に計上

与信関係費用・与信関係費用比率の推移



※与信関係費用比率=与信費用÷貸出金平残

与信残高金額階層別の個別貸倒引当金新規発生額推移





与信関係費用② ～貸倒引当金

- 22年度以降、一般貸倒引当金算定方法の見直しを実施
- 23年度上期は、DCF法による大口要注意先への引当も行い、将来の与信関係費用安定化に対応

貸倒引当金残高の推移



一般貸倒引当金に関する事項

- ◆厳格な引当基準
一般貸倒引当金の算定に際し、「貸倒実績率」に「平均残存期間」をかけた予想損失率を適用
- ◆EL（予想損失額）との比較
見直し後も、EL(23年9月末 128億円)の3倍を超える水準を維持
- ◆DCF法による引当
大口要注意先に対して予防的に引当を行い、将来の与信関係費用安定化に対応

22年度の見直し内容

- ◆消費者ローンにおける平均残存期間の算出方法を変更

【変更前】

債権ごとの平均残存期間を採用
22年度平均残存期間 11.1年

【変更後】

期限前償還（プリペイメント）を考慮した実質的な平均残存期間を採用
22年度平均残存期間 7.9年
⇒平均残存期間は▲3.2年短縮

23年度上期の見直し内容

- ◆貸倒実績率の算定方法 ⇒ 貸倒実績の重複計上の排除

【変更前】

各算定期間を半年毎重複させた5期間の平均と直近1期間を比較し、高い方を採用

算定期間	19上	19下	20上	20下	21上	21下	22上	22下	23上
①									
②									
③									
④									
⑤									

算定期間 2.5年

計測期間 4.5年

【変更後】

重複させない3算定期間の平均を採用し、EL、予測経済指標から必要な修正を行う

算定期間	16上	18上	18下	20下	21上	23上
①						
②						
③						

2.5年

通算7.5年



与信関係費用③ ～経営改善支援・事業再生

- 経営改善支援・事業再生に積極的に取り組み、中小企業分野における再生ノウハウを蓄積
「中小企業を再生させる力」が、不良債権の発生を低水準に抑えるとともに、地域経済の活力を維持

<銀行本体> 平成15年 企業サポート部を設立し、経営改善支援・事業再生機能を強化
 平成20年 リーマン・ショック時に9名を増員し、総勢43名体制
 <グループ会社> 平成16年 静岡キャピタル(株)で静岡銀行グループ第1号の再生ファンドを設立
 現在も3つの再生ファンドを運営

過去5年間(平成18年～22年)の代表的な取組事例

NO.	取引先	業種	再生手法
①	A社	宿泊業	静岡キャピタルを無限責任組合員とする再生ファンドを活用した会社分割
②	B社	製造業	DDSによる債務劣後化での財務内容改善
③	C社	製造業	DDS導入、他行との協調融資に対応
④	D社	小売業	DESによる財務内容改善、株式会社企業への事業譲渡
⑤	E社	運送業	政府系金融機関(劣後ローン)との協調による金融支援
⑥	F社	サービス業	事業譲渡を伴う業種転換支援
⑦	G社	宿泊業	RCCを活用した株式会社企業への事業譲渡
⑧	H社	製紙業	中小企業再生支援協議会活用型の私的整理(株式会社企業傘下で事業継続)
⑨	I社	小売業	プロパティ型民事再生手続
⑩	J社	製造業	産活法、政府系金融機関保証制度を活用したローンの組成

取組みの成果

過去5年間に、地域に大きな影響を与える企業 83先の再生を完了

・ 与信関係費用の抑制効果(※)
 87億円

(※) 以下①～③の合計により試算

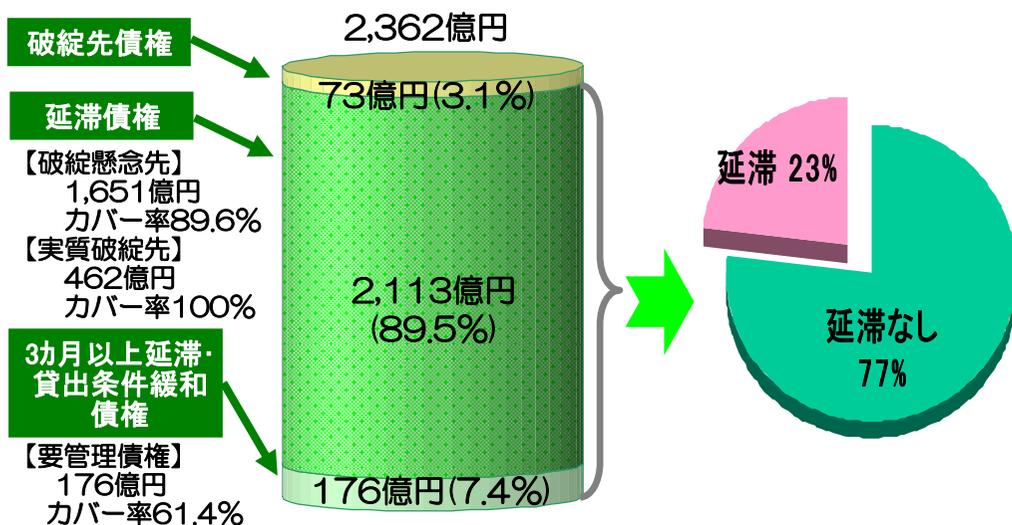
- ① 格上げ先
貸倒引当金の戻入金額
- ② 事業譲渡等での再生先
完了時の引当金戻入金額
- ③ その他
債務者区分が破綻懸念先以下に低下した場合に要する追加引当額

・ 地域における雇用の維持
 約8,000人

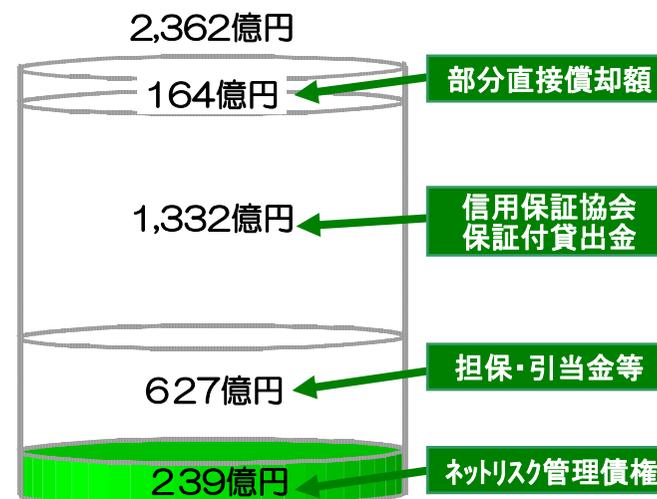
リスク管理債権

- リスク管理債権の総額（単体） 2,362億円（23年3月末比 Δ63億円）
 リスク管理債権比率 3.57%（同 Δ0.07ポイント）
- ネットリスク管理債権（単体） 239億円（同 Δ24億円）
 ネットリスク管理債権比率 0.36%（同 Δ0.04ポイント）

23年9月末リスク管理債権の内訳



ネットリスク管理債権



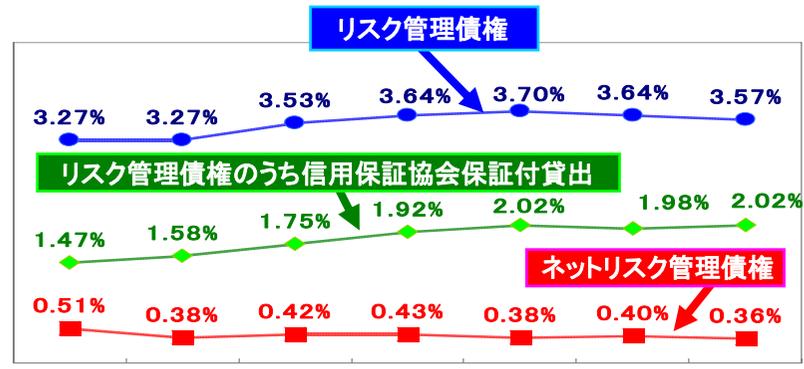
不良債権のオフバランス化実績

(億円)	22年度	22年度上期	23年度上期
新規発生	+721	+380	+299
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	Δ591 (Δ551)	Δ315 (Δ288)	Δ362 (Δ329)
リスク管理債権	2,425	2,360	2,362

Δ63

本人弁済・預金相殺	57
担保処分・代位弁済	106
格上	118
債権売却	12
直接償却	36

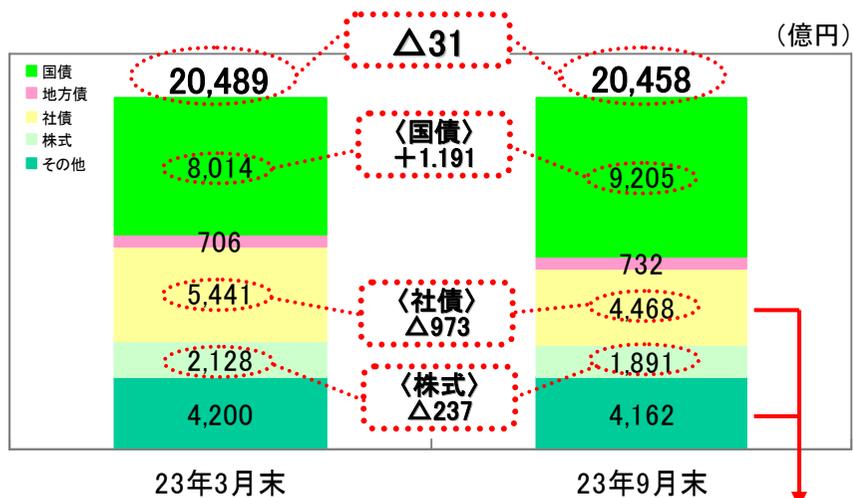
リスク管理債権比率推移



有価証券①

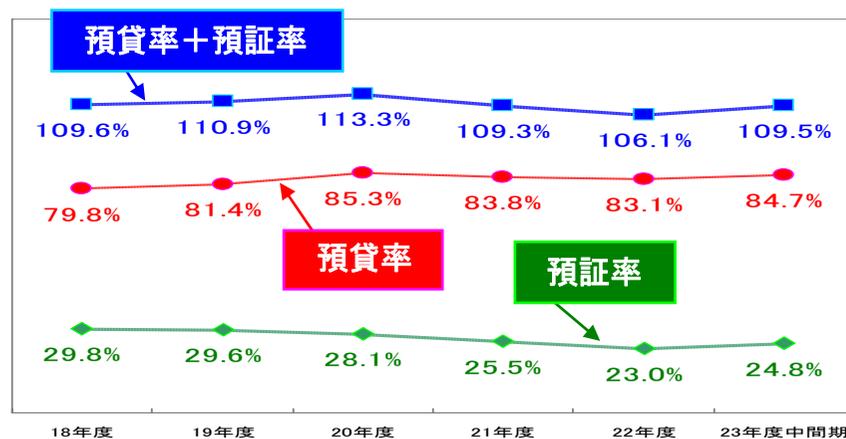
- 有価証券残高 2兆458億円（23年3月末比 $\Delta 31$ 億円）、有価証券評価損益1,069億円（同 +37億円）
- 国債等債券関係損益 57 億円（前年同期比 + 5億円）、株式等関係損益 $\Delta 52$ 億円（同 $\Delta 35$ 億円）

有価証券残高の推移



社債、その他有価証券の内訳は、14ページに記載

預貸率・預証率の推移



債券平均残存期間・有価証券評価損益の推移

	23年3月末	23年9月末
円債平均残存期間	5.03年	5.51年
外債平均残存期間	5.26年	3.73年
有価証券評価損益	1,032億円	1,069億円
うち株式	903億円	719億円
日経平均株価	9,755.10円	8,700.29円

国債等債券関係損益の内訳

	22年度 上期	23年度 上期	増減
国債等債券関係損益	52	57	+5
うち国債等債券売却益	69	66	$\Delta 3$
〃 国債等債券売却損 (Δ)	11	9	$\Delta 2$
〃 国債等債券償還損 (Δ)	6	-	$\Delta 6$

株式等関係損益の内訳

	22年度 上期	23年度 上期	増減
株式等関係損益	$\Delta 18$	$\Delta 52$	$\Delta 35$
うち株式等売却益	1	1	+0
〃 株式等売却損 (Δ)	-	0	+0
〃 株式等償却 (Δ)	18	53	+34

有価証券②

- 23年9月末の欧州向けエクスポージャーは合計331億円（うち債券137億円、貸出金150億円、その他44億円）であり、国別では、フランス・ドイツ・イギリス・ベルギーの4カ国で全体の95%超を占める
- 債券（投資信託組入れ分を除く）、貸出金の対象先は、すべて「シングルA」以上の外部格付※を取得
※平成23年9月末時点 スタンダード&プアーズ社による外部格付

欧州向けエクスポージャーの状況（最終リスクベース）

【連結】 (億円)

	債券			貸出金		その他	合計
		うち 公的機関	うち 金融機関		うち 金融機関		
フランス	1	0	0	150	150	0	151
ドイツ	93	92	—	—	—	1	93
イギリス	1	—	—	—	—	38	39
ベルギー	32	32	—	—	—	4	35
イタリア	11	1	10	—	—	—	11
その他	0	0	0	—	—	1	1
合計	137	125	10	150	150	44	331

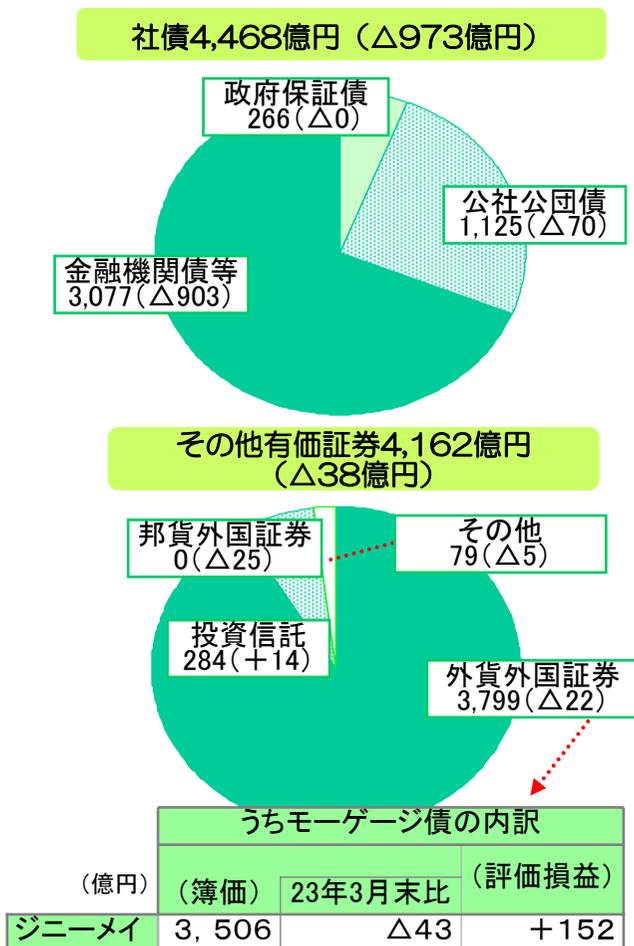
・本表の金額には、日系企業向け貸出金残高 141億円を含まない
 ・「その他」：レポ取引、預け金、デリバティブ取引の合計

〔換算レート〕

・ユーロ/104.09円 ・英国ポンド/119.8円 ・スイスフラン/85.36円

社債・その他有価証券の内訳

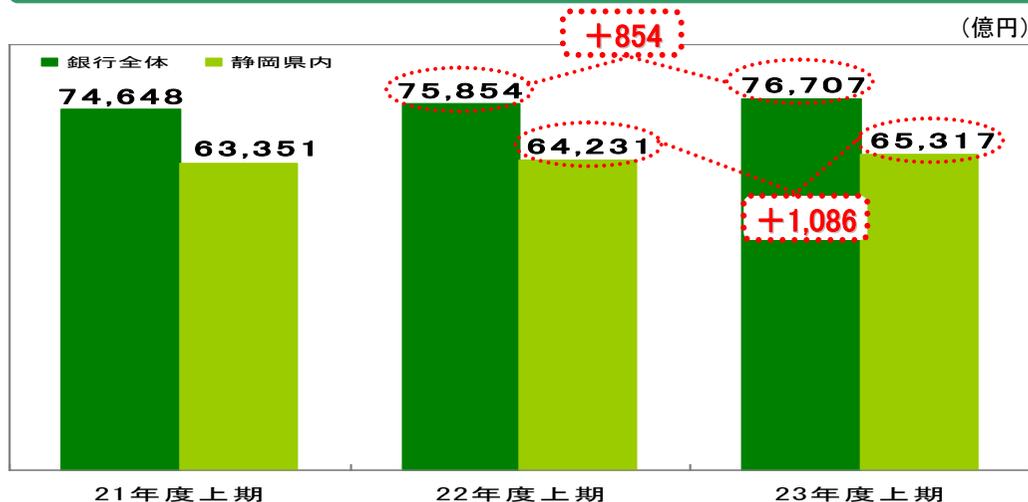
※（ ）内は23年3月末比



預金等

●23年度上期の預金等残高（平残）7兆6,707億円、前年同期比+854億円（年率+1.1%）

預金等残高（平残）の推移



【静岡県内預金】

平残 6兆5,317億円

前年同期比+1,086億円増加（年率+1.7%）

【個人預金】

平残 5兆2,691億円

前年同期比+954億円（年率+1.8%）

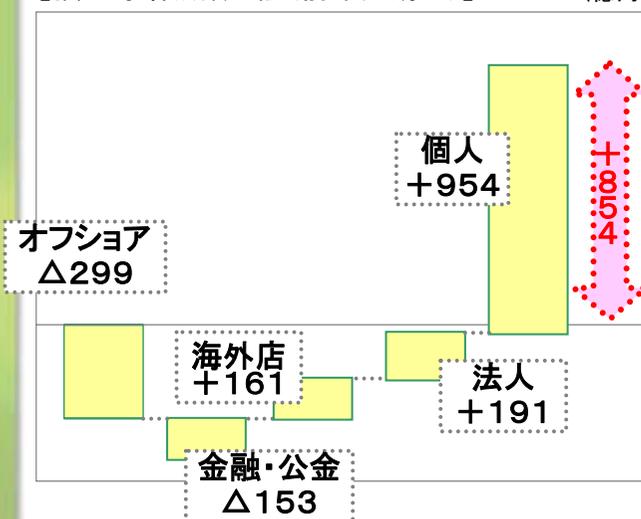
【法人預金】

平残 1兆9,578億円

前年同期比+191億円増加（年率+1.0%）

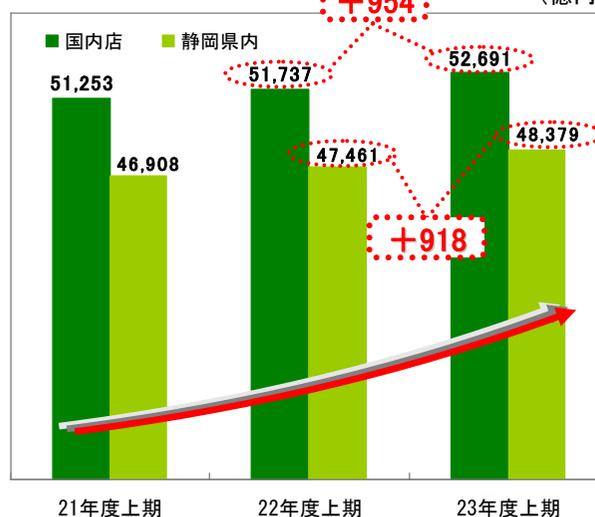
預金等残高(平残)増減額の内訳

【預金等増減額内訳(前年同期比)】 (億円)



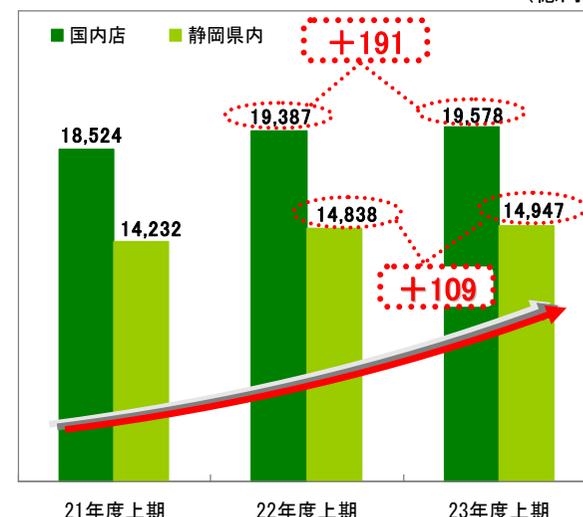
うち個人預金等残高(平残)の推移

(億円)



うち法人預金等残高(平残)の推移

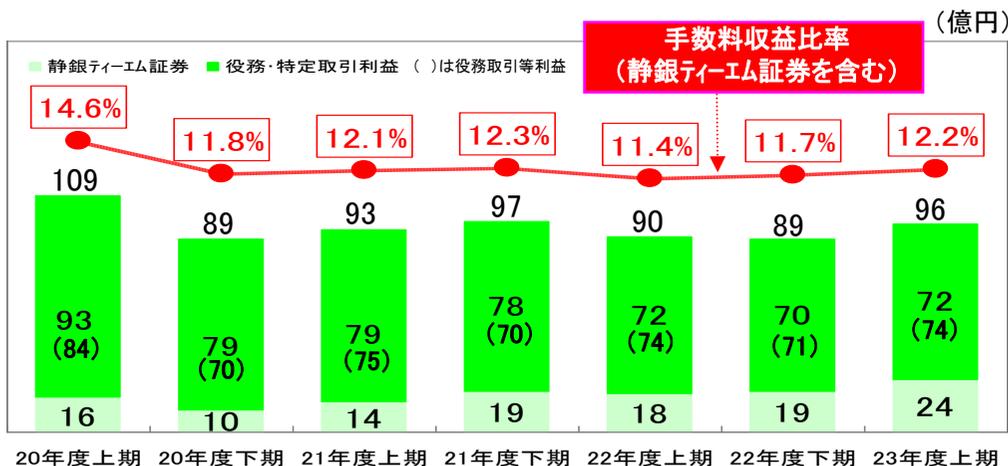
(億円)



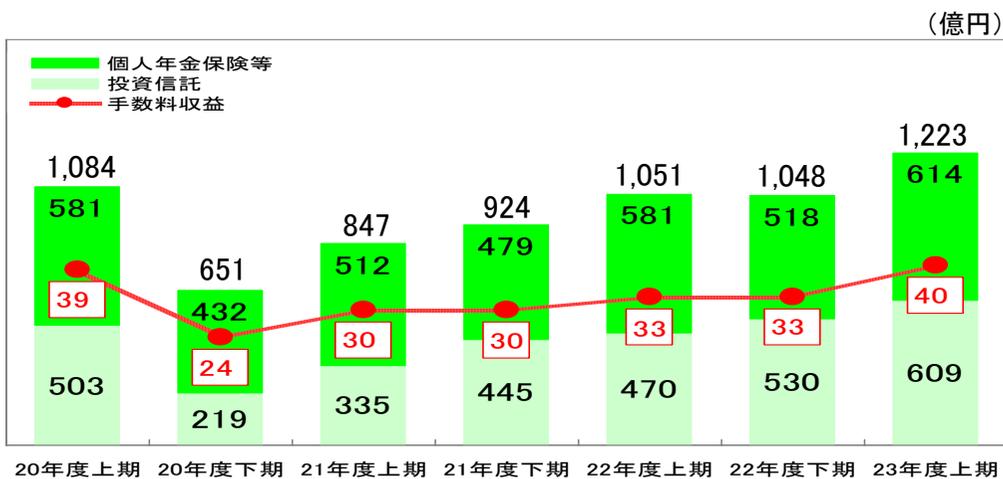
手数料、預り資産

- 23年度上期 役務取引等利益74億円、特定取引利益△3億円
- 個人預り資産残高（静銀ティーム証券含む）は、6兆6,102億円と23年3月末比+306億円増加
うち資産運用商品残高は、時価評価での残高減少要因等により、1兆3,689億円と△110億円減少

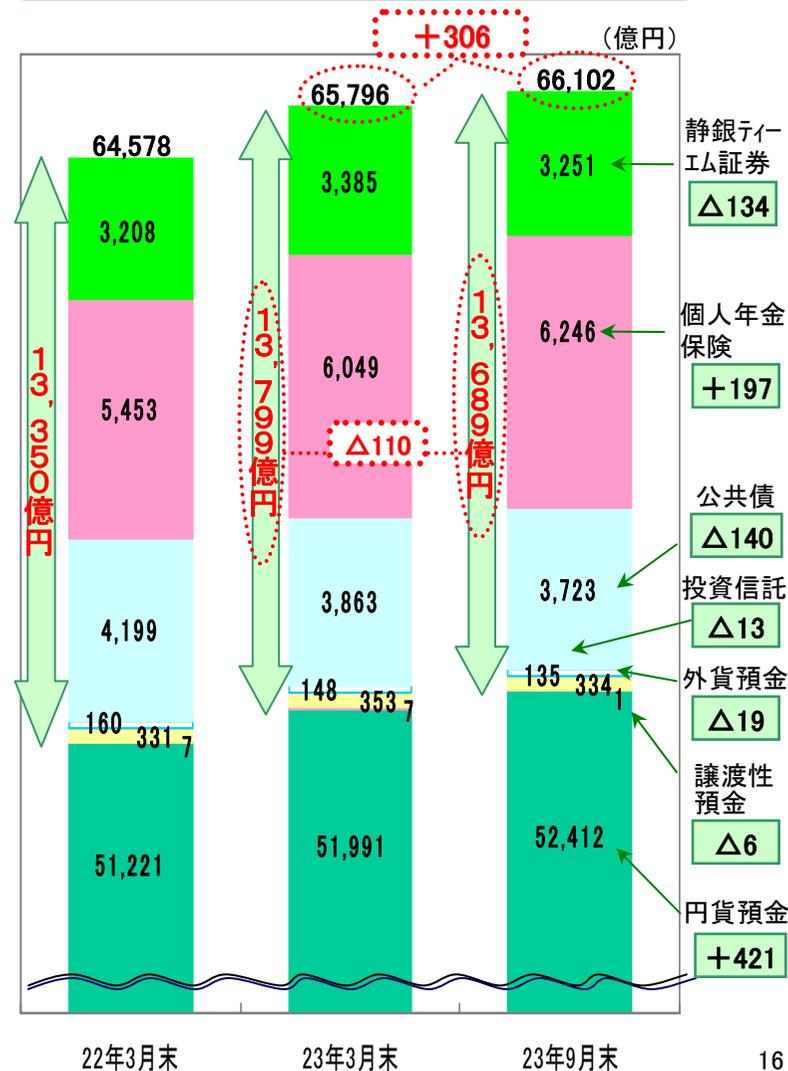
手数料収益（銀行・静銀ティーム証券）



投資信託・保険販売の販売額、手数料の推移



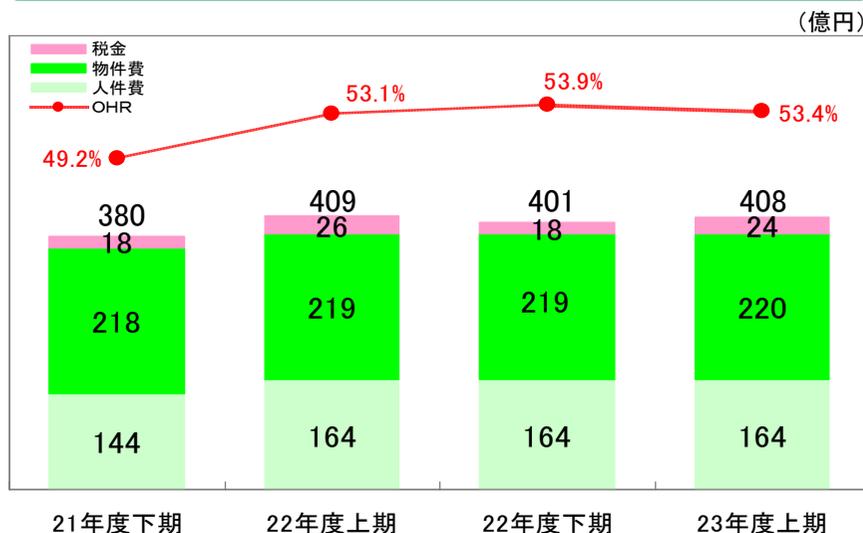
個人預り資産（末残）の推移



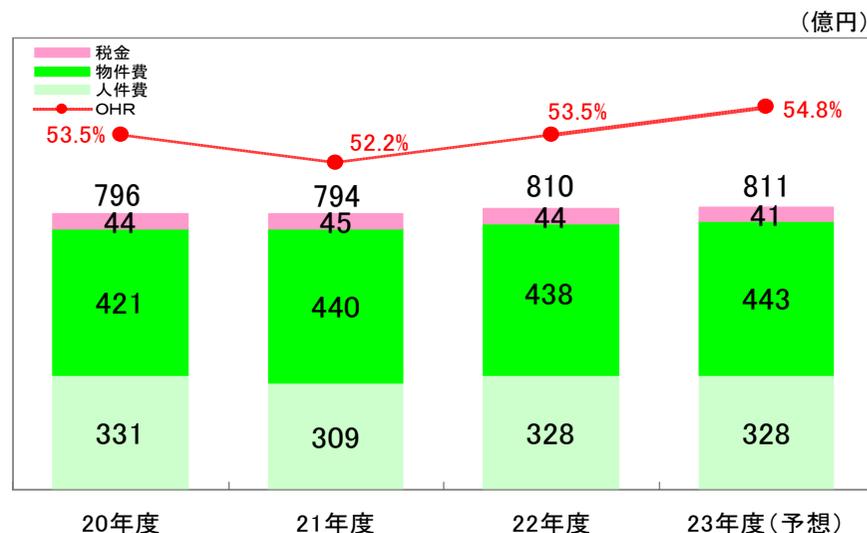
経費

- 23年度上期 408億円（前年同期比△1億円）、OHR（単体）53.4%（前年同期比+0.3ポイント）

経費およびOHRの推移（半期ベース）



経費およびOHRの推移（年度ベース）



投資額の推移

(億円)

	21年度 下期	22年度 上期	22年度 下期	23年度 上期
投資額	21	66	44	32
うちソフトウェア	15	25	22	18
うち建物	2	30	11	5
うち動産	3	9	8	5

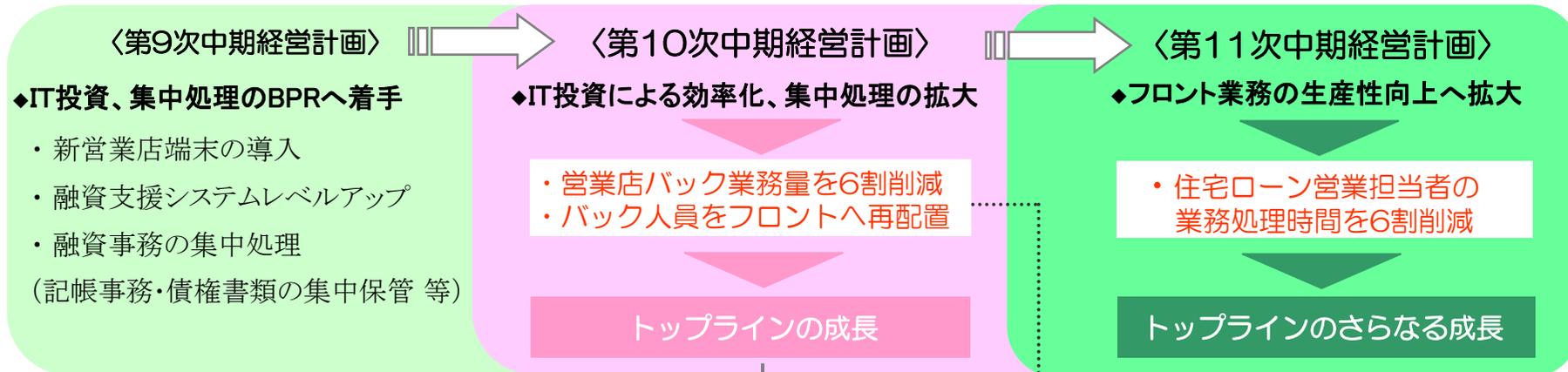
〔参考〕23年度以降の主なシステム投資

- ・ICキャッシュカード基本形移行対応
- ・電子記録債権への対応
- ・統合データベースの拡充
- ・チャネル統合基盤の構築

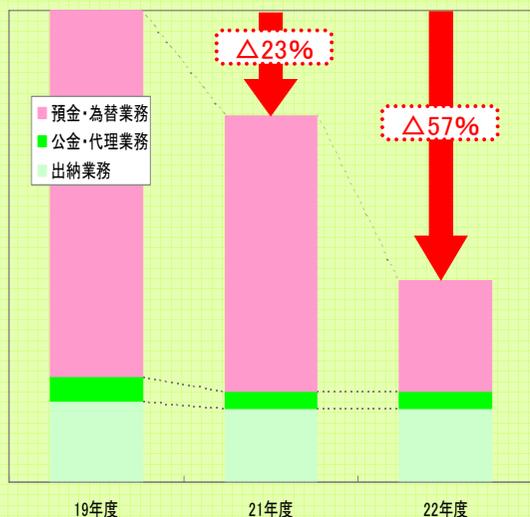
IT投資・経費管理の厳正化による
コスト・リスクを見極めた
IT投資コントロールの実践

生産性の向上

●BPRへの継続的な取り組みにより、総人員を増加させずにフロント人員を捻出 ⇒ トップラインの持続的な成長へ



営業店における業務量削減



※19年度の業務量を100とした場合

人員の推移

(人)	20年 3月末	23年 3月末	23年 9月末	20年 3月末比
営業店フロント	2,411	2,781	3,076	+665
うち行員	1,794	2,011	2,293	+499
営業店バック・アシスト	1,693	1,314	1,063	△630
うち行員	548	286	88	△460
銀行全体	5,164	4,975	5,021	△143
うち行員	2,851	2,855	2,935	+84

バック人員を減らしつつ、業務品質の向上も実現

～効率化と同時に事務事故は大きく減少



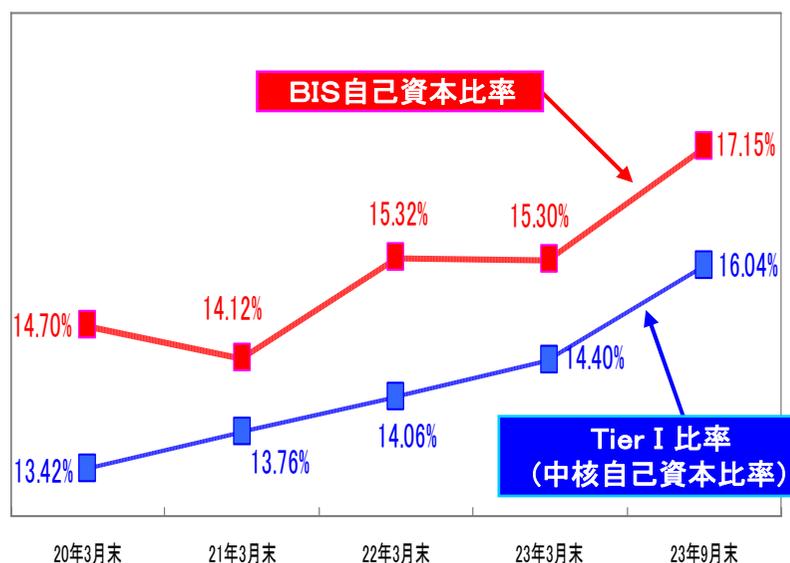
※22年度上期の事務事故件数を100とした場合
※「事務事故」は行内定義による



自己資本比率

- 23年9月末 BIS自己資本比率 17.15% (23年3月末比 +1.85ポイント)
- Tier I 比率 (中核自己資本比率) 16.04% (同 +1.64ポイント)
- 22年12月公表のバーゼルⅢテキスト基準により試算した結果、23年3月末基準の自己資本水準は、規制を上回る水準を確保

BIS自己資本比率(連結ベース)



リスクアセット減少の主な要因

- ・取引先の業績回復によるデフォルト率低下
- ・有価証券ポートにおける国債保有比率の上昇

【22年12月公表のバーゼルⅢテキスト基準による試算 (23年3月末基準)】

- ・自己資本比率：14.26% (規制水準 10.5%)
- ・Tier I 比率：14.25% (同 8.5%)

自己資本およびリスク・アセット等の推移

(億円)

	21年 3月末	22年 3月末	23年 3月末	23年 9月末	23年 3月末比
自己資本 ※	6,234	6,878	6,861	6,948	+87
うち Tier I	6,078	6,314	6,459	6,501	+42
うち Tier II	291	676	507	500	△7
リスク・アセット等	44,148	44,889	44,829	40,513	△4,316
信用リスク・アセットの額	40,946	41,663	41,628	37,371	△4,257
マーケット・リスク相当額に係る額	248	205	165	123	△42
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	2,954	3,021	3,036	3,019	△17

※ 自己資本には、優先株、劣後債務等を含まない

アウトライヤー比率 (単体ベース)

銀行勘定の金利リスク量	Tier I + Tier II	アウトライヤー比率
293億円	6,698億円	4.4%



株主還元

- 23年度 1株当たり中間配当額 6円50銭
- 23年度の期末配当は、株主への利益還元を重視し、業績見通しなどを勘案した結果、1株当たり7円と50銭の増配を予定（1株当たりの年間配当額 13円50銭）

配当額の推移

	20年度	21年度	22年度	23年度予想
一株当たり配当額(年間)	13.00円	13.00円	13.00円	13.50円(6.50円)

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

(億円)

	20年度	21年度	22年度	23年度 予想	13~22年度実績 (10年間)
年間配当額①	91	91	88	89	729(累計)
自己株式取得額② ※	—	40	150	146	715(累計)
株主還元額③=①+②	91	131	238	235	1,445(累計)
当期純利益④	128	321	354	365	2,648(累計)
配当性向①/④×100	70.85%	28.20%	24.85%	24.26%	27.55%(平均)
株主還元率③/④×100	70.85%	40.64%	67.22%	64.19%	54.56%(平均)

※ 23年度予想は、上期実施分を記載



自己株式取得

- 平成9年度以降、継続的に自己株式取得を実施し、23年9月末までに151百万株を取得
- 23年度上期 20百万株の自己株式取得を実施済み

過去の自己株式取得実績

	取得株式	取得金額	消却株数	消却金額	株主還元率
平成9年度	7,226千株	9,997百万円	7,226千株	9,997百万円	90.3%
平成10年度	6,633千株	9,142百万円	6,633千株	9,142百万円	86.7%
平成11年度	8,357千株	9,143百万円	8,357千株	9,143百万円	51.4%
平成12年度	24,954千株	23,281百万円	24,954千株	23,281百万円	152.0%
平成13年度	8,234千株	8,267百万円	8,234千株	8,267百万円	165.4%
平成14年度	29,928千株	23,107百万円	—	—	229.4%
平成15年度	10,712千株	8,566百万円	30,000千株	23,381百万円	50.8%
平成16年度	—	—	—	—	17.1%
平成17年度	—	—	—	—	22.5%
平成18年度	—	—	—	—	25.3%
平成19年度	10,000千株	12,621百万円	10,000千株	10,130百万円	61.8%
平成20年度	—	—	—	—	70.8%
平成21年度	5,000千株	3,996百万円	5,000千株	4,638百万円	40.6%
平成22年度	20,000千株	14,980百万円	20,000千株	15,957百万円	67.2%
累計	131,044千株	123,102百万円	120,404千株	113,938百万円	62.8%
平成23年度	※20,000千株	※14,575百万円	—	—	—

※ 23年度取得実績は、上期実施分を記載

平成23年度の業績予想



平成23年度業績予想

(億円)

【連結】	22年度実績	23年度予想	前年度比	
			前年度比	23年8月業績予想比
経常収益	2,090	2,100	+10	-
経常利益	642	670	+28	+25
当期純利益	362	380	+18	+10

(億円)

【単体】	22年度実績	23年度予想	前年度比	
			前年度比	23年8月業績予想比
経常収益	1,793	1,790	△3	△20
業務粗利益	1,514	1,481	△33	△1
経費(△)	810	811	+1	△8
業務純益	717	670	△47	△50
実質業務純益	704	670	△34	+7
株式等関係損益	△12	△52	△41	△62
経常利益	587	610	+23	+10
当期純利益	354	365	+11	+5

(億円)

	22年度実績		23年度予想		前年度比	
		上期		上期		上期
与信関係費用	96	71	△11	△73	△107	△144
一般貸倒引当金繰入額	△13	22	(△71)	(△96)	(△58)	(△118)
不良債権処理額	108	49	8	1	△100	△48
うち個別貸倒引当金繰入額	78	33	(52)	(22)	(△26)	(△11)
貸倒引当金戻入益(△)	-	-	19	74	-	-

※()は合算前の金額を記載

参考資料



貸出金① ~業種別貸出金の状況

- 不動産業、建設業、物品賃貸業、貸金業・投資業等の事業性貸出金に占める割合はいずれも9%以下であり、これら業種への与信集中はない
- 事業性貸出金の予想損失額(EL)は全業種合計で117億円（不動産業11億円、建設業9億円）
- 事業性貸出金の信用リスク量(UL)は全業種合計で440億円

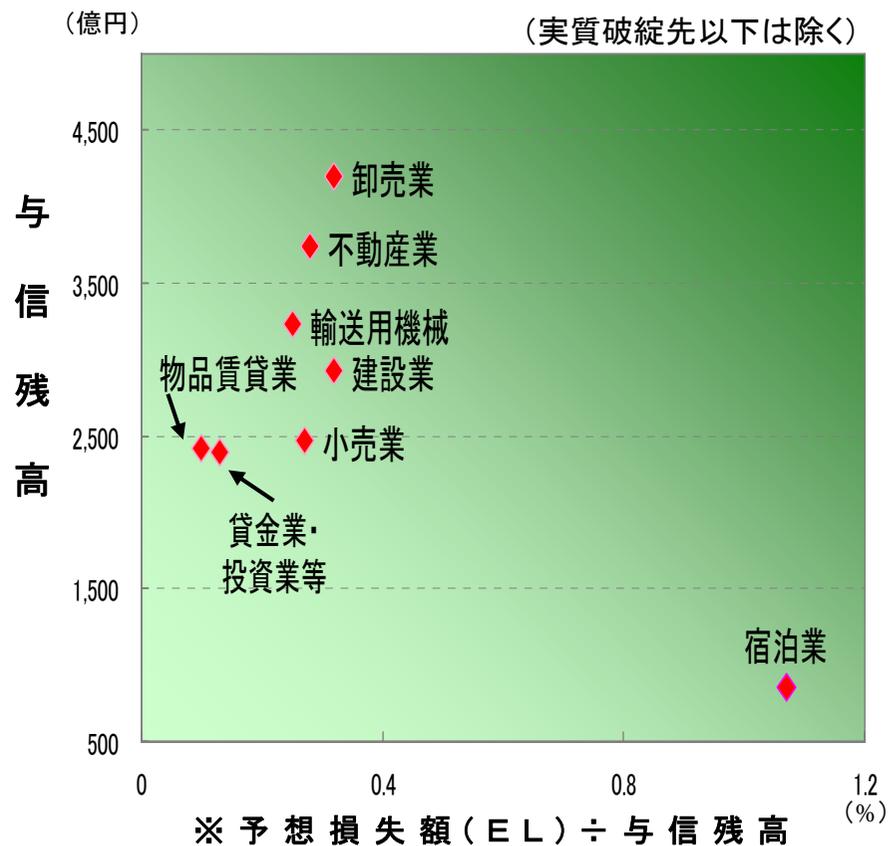
事業性貸出金に占める特定業種の状況

【与信残高(23年9月末)】

		(億円、%)		
		残高	構成比	前年同期比
全	体	46,410	100.0	+1,422
不	動 産 業	3,847	8.3	+266
建	設 業	3,021	6.5	+145
物	品 賃 貸 業	2,420	5.2	+110
貸	金 業 ・ 投 資 業 等	2,396	5.2	+83
卸	売 業 ※	4,232	9.1	+329
輸	送 用 機 械	3,250	7.0	△100
小	売 業	2,514	5.4	△52
宿	泊 業	867	1.9	+38

※卸売業は総合商社を除く

【与信残高対予想損失率(※)】





貸出金② ～中小企業金融円滑化法による貸出条件変更先の状況

金融円滑化法による開示（21年12月～23年9月の累計実績）

<貸出条件変更の実行状況>

	貸出明細件数	実行金額
中小企業向け貸出	45,541件	11,354億円
住宅ローン	1,121件	181億円

この開示には、同一取引先の複数明細がカウントされている
また、期限一括返済の貸出金の継続についても継続の都度、貸出条件変更件数・金額に計上される

上記のうち、「約定弁済を軽減した貸出条件変更先」の状況

対象先…債務者区分 要注意先以上
かつ、約定弁済を軽減した貸出条件変更を実施した先

	対象先の貸出先数	対象先の貸出金残高		予想損失額 (EL)	一般貸倒引当金残高
			うち非保全額		
中小企業向け貸出	※1 1,956先	1,964億円	642億円	47億円	50億円
住宅ローン	724先	112億円	※2 36億円	1億円	3億円
合計	2,680先	2,076億円	678億円	48億円	53億円

- 事業性貸出取引先数に占める対象先の比率 4.7%

※1 本表の中小企業にはアパートローンを含む

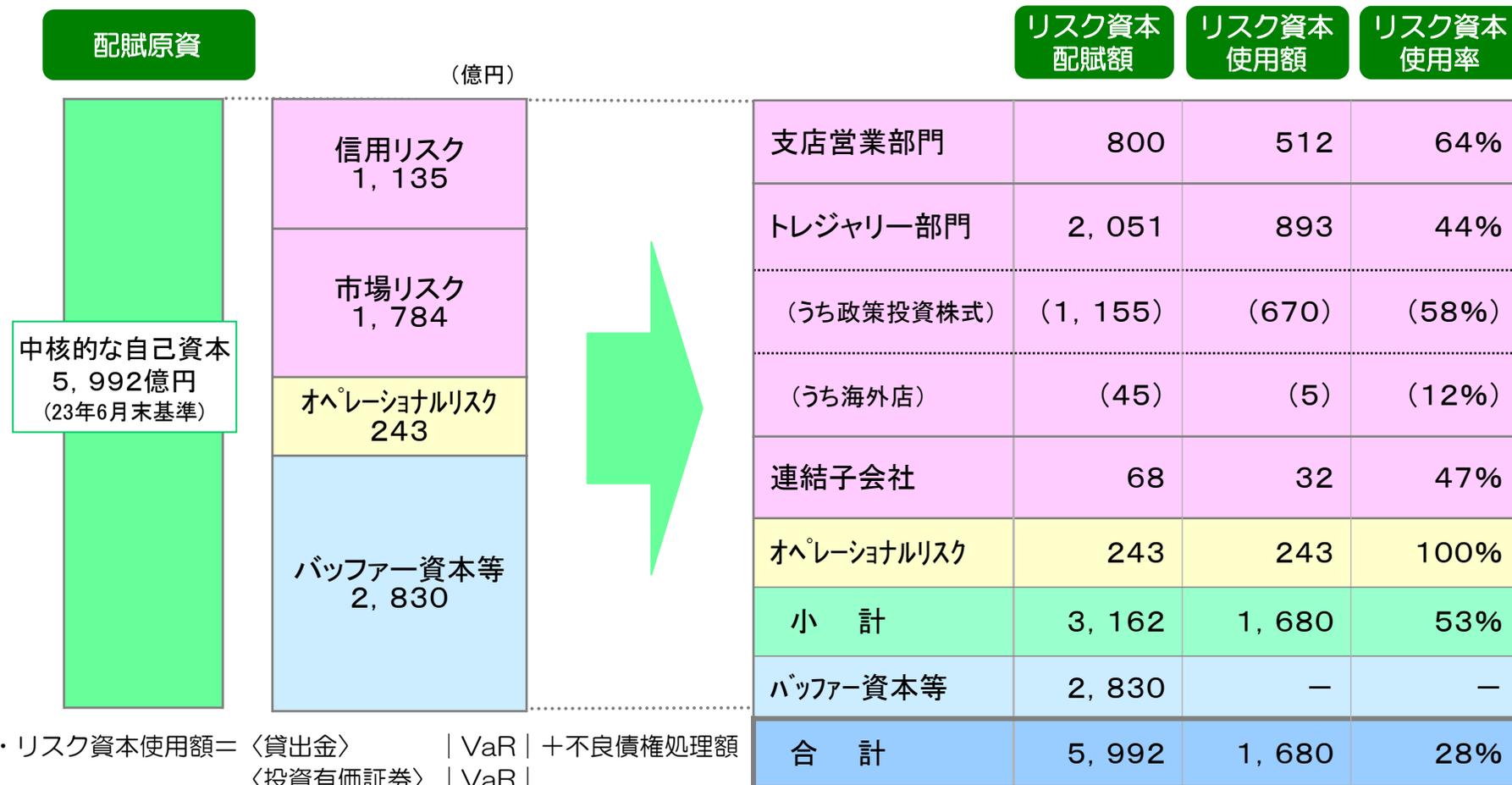
- 対象先の貸出金残高 2,076億円
総貸出金に占める比率 3.1%
うち非保全額 678億円
(同 1.0%)

※2 住宅ローンの非保全額は、当行回収実績をもとにした保全率により算出

- 対象先の予想損失額(EL)は48億円と、一般貸倒引当金残高53億円の範囲内

リスク資本配賦

- 23年度上期のリスク資本配賦額は5,992億円、うち信用リスク1,135億円、市場リスク1,784億円、オペレーショナルリスク243億円、バッファー資本等2,830億円を配賦
- リスク資本使用額は、支店営業部門512億円、トレジャリー部門893億円等



・リスク資本使用額＝〈貸出金〉 | VaR | ＋不良債権処理額
 〈投資有価証券〉 | VaR |
 〈その他〉 | VaR |

・中核的な自己資本＝普通株式＋内部留保－社外流出額－無形固定資産－前払年金費用等

・バッファー資本は、東海地震等非常時や計量化できないリスク等への備え



グループ会社の状況

- グループ会社（連結子会社11社）は、
経常収益242億円（前年同期比+11億円）、経常利益32億円（同+7億円）の増収増益

(億円)

会社名	主要業務内容	経常収益		経常利益	
			前年同期比		前年同期比
静銀経営コンサルティング(株)	経営コンサルティング業務	1	+0	0	+0
静銀リース(株)	リース業務	122	+1	10	△0
静岡コンピューターサービス(株)	コンピューター関連業務、計算受託業務	27	+3	2	+0
静銀信用保証(株)	信用保証業務	8	+2	6	+3
静銀ディーシーカード(株)	クレジットカード業務、信用保証業務	10	△0	3	+0
静岡キャピタル(株)	株式公開支援業務、中小企業再生支援業務	2	△2	1	△1
静銀ティーム証券(株)	金融商品取引業務	24	+6	9	+4
欧州静岡銀行	銀行業務・金融商品取引業務	3	+0	1	+0
静銀総合サービス(株)	労働者派遣業務等	15	△1	0	△0
静岡モーゲージサービス(株)	銀行担保不動産の評価・調査業務等	7	+3	0	△0
静銀ビジネスクワイエット(株)	為替送信・代金取立等の集中処理業務等	23	△0	0	△0
合 計 (11社)		242	+11	32	+7
静銀セゾンカード(株) ※	クレジットカード業務、信用保証業務	5	+1	0	+2

※持分法適用関連会社、平成19年4月開業



静岡県経済の状況

〈経済規模〉静岡県経済は「3%、10位の経済圏」と称せられ、多くの経済指標が全国シェアで3%、都道府県別で10位前後に集中しており、全国的にも高水準の経済力である

(億円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
県内総生産(名目)	170,443	164,527	151,405(※)	154,176(※)
国内総生産(名目)	5,252,631	5,050,163	—	—
県内総生産の順位	10位	10位	—	—
県内製造品出荷額	194,103	191,777	150,510	—
国内製造品出荷額	3,367,566	3,355,788	2,652,590	—
県内製造品出荷額の順位	3位	3位	2位	—

工場立地件数(静岡県)	124	144	44	41(※)
〃 (全国)	1,791	1,630	867	786(※)
〃 (順位)	1位	1位	5位	4位(※)

注)製造品出荷額・工場立地件数は暦年ベース、それ以外は年度ベース

(※)速報値

〈有効求人倍率(季節調整済)〉21年2月以降、全国平均を下回る状況が続いているが、その差は徐々に縮小している

	22年12月	23年1月	23年2月	23年3月	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月
静岡県	0.54倍	0.58倍	0.60倍	0.61倍	0.57倍	0.54倍	0.56倍	0.58倍	0.62倍	0.64倍
全国	0.58倍	0.61倍	0.62倍	0.63倍	0.61倍	0.61倍	0.63倍	0.64倍	0.66倍	0.67倍

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。